

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月24日

【事業年度】 第79期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一 坪 隆 紀

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 小 島 賢 司

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高	(千円)	31,521,553	33,145,597	35,862,360	43,293,935	40,086,554
経常利益	(千円)	1,405,298	1,699,177	1,729,747	1,871,451	1,647,045
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	787,932	1,081,976	1,270,427	1,432,401	1,181,591
包括利益	(千円)	1,379,208	2,669,168	2,365,388	2,152,818	1,156,149
純資産額	(千円)	24,889,064	27,352,583	29,488,805	31,113,622	29,260,863
総資産額	(千円)	32,777,391	35,813,528	45,593,500	47,331,118	40,853,636
1株当たり純資産額	(円)	859.07	944.05	1,017.79	1,081.23	1,027.96
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.10	37.34	43.85	49.48	41.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	75.93	76.38	64.68	65.74	71.59
自己資本利益率	(%)	3.23	4.14	4.47	4.73	3.92
株価収益率	(倍)	13.84	11.05	18.68	17.28	19.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,053,408	683,100	1,123,341	2,034,248	1,391,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,329	285,269	5,865,186	977,114	2,728,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	347,101	346,379	4,981,952	1,113,784	4,301,906
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,771,740	6,366,363	6,847,667	8,858,896	8,322,707
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,230 〔116〕	1,302 〔125〕	1,657 〔167〕	1,472 〔117〕	1,424 〔94〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 当社は、第77期平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (千円)	25,781,491	25,410,602	26,138,583	26,124,669	25,821,331
経常利益 (千円)	1,003,580	1,115,815	1,214,020	1,078,044	1,003,648
当期純利益 (千円)	429,332	703,427	1,030,031	1,256,827	849,878
資本金 (千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	30,800	30,800	30,800
純資産額 (千円)	23,894,239	24,964,935	26,214,905	26,823,243	26,694,474
総資産額 (千円)	30,896,859	32,230,221	39,451,040	39,847,454	35,442,260
1株当たり純資産額 (円)	824.74	861.65	904.79	932.13	937.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	20.00 (9.00)	18.5 (12.00)	14.5 (7.00)	17.0 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.77	24.28	35.55	43.41	29.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.34	77.46	66.45	67.31	75.32
自己資本利益率 (%)	1.81	2.88	4.03	4.74	3.18
株価収益率 (倍)	25.40	16.99	23.04	19.70	26.81
配当性向 (%)	57.57	41.19	52.04	33.40	56.97
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	295 〔 78 〕	291 〔 73 〕	270 〔 62 〕	286 〔 65 〕	292 〔 41 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、第77期平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第77期の1株当たり配当額18.5円については、当該株式分割前の中間配当額12円と、当該株式分割後の期末配当額6.5円を合計した金額であります。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区において森藤寿吉がハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社)
昭和57年3月	八尾配送センターを開設
昭和58年6月	米国にKANE-M, INC.を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V.を設立(現連結子会社)
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股份有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	座間ロジスティクスセンターを開設
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属塑膠製品(深圳)有限公司(現連結子会社 摩理都工貿(深圳)有限公司)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現持分法適用関連会社)
平成22年11月	ベトナムにKANE-M DANANG CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成23年4月	タイにKANE-M (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所市場第二部へ移行
平成26年3月	株式会社マテックスの経営権を取得(現連結子会社)
平成26年10月	GSG FASTENERS, LLCの経営権を取得(現連結子会社)
平成28年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項に記載のセグメントの区分と同一であります。

連結子会社 16社 非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社

(日本)

エース工機(株)...厨房機器レンタル・販売・清掃

(株)スリーランナー...各種サポーターの企画製造及び販売

(株)マテックス...アパレル副資材製造・デザイン・印字、HP・各種サイト企画制作、DTP印刷、グラフィック
デザイン企画制作

クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

(アジア)

摩理都實業(香港)有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

摩理都工貿(深圳)有限公司...摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・
生活産業資材の製造

台湾摩理都股份有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

KANE-M DANANG CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び販売・レンタル用工場の運営

KANE-M(THAILAND)CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の販売

上海新世美得可國際貿易有限公司...(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字の中
国国内外への販売

MATEX BANGKOK CO.,LTD...(株)マテックスの子会社(100%出資)でアパレル副資材製造・デザイン・印字のタイ国内外
への販売

GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED...GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の
販売

SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTD...GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

(欧米)

KANE-M, INC....服飾資材・生活産業資材の販売

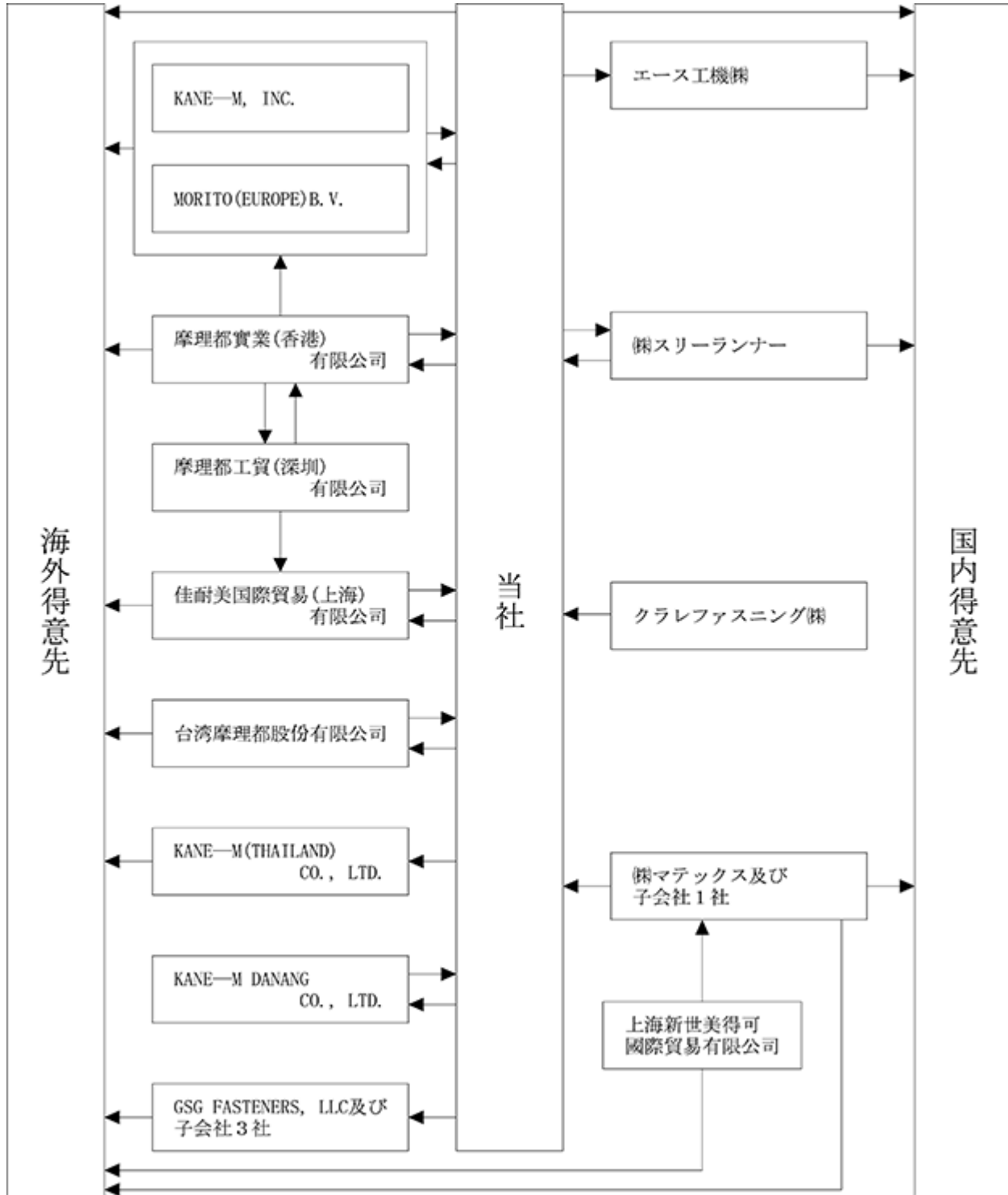
MORITO(EUROPE)B.V....服飾資材・生活産業資材の販売

GSG FASTENERS, LLC...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

SCOVILL FASTENERS UK LIMITED...GSG FASTENERS, LLCの子会社(100%出資)で服飾資材・生活産業資材の販売

(注) 平成28年9月に、アイアックサービス(株)の株式を売却したことにより、当社グループから除外されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 摩理都實業(香港) 有限公司 (注) 1	中国 香港九龍	77,700,000 HK\$	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 債務保証 役員の兼任あり
摩理都工貿(深圳) 有限公司 (注) 1	中国広東省深圳市	3,966,000 US\$	服飾資材・生活産業資 材の製造	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材 の製造 債務保証 役員の兼任あり
台湾摩理都股份有限公司	台湾台中縣大雅鄉	68,000,000 NT\$	服飾資材・生活産業資 材の製造及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の製造及び販売 役員の兼任あり
佳耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	2,350,000 US\$	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 債務保証 役員の兼任あり
KANE-M, INC.	米国 ニュージャージー州 イースト ラザフォード	1,300 US\$	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 債務保証 役員の兼任あり
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	205,109 EUR	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 事務所賃借債務保証 債務保証 役員の兼任あり
KANE-M DANANG CO.,LTD. (注) 1	ベトナム ダナン	9,700,000 US\$	服飾資材・生活産業資 材の製造及び販売 レンタル工場の運営	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の製造 資金の貸付 役員の兼任あり
KANE-M(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	30,000,000 THB	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 役員の兼任あり
上海新世美得可國際貿易有限公 司 (注) 5	中国上海市	200,000 US\$	アパレル副資材製造・ デザイン・印字の中国 国内外への販売	100.0 (100.0)	債務保証
GSG FASTENERS, LLC (注) 1, 4	アメリカ ジョージア	19,142,324 US\$	服飾資材・生活産業資 材の製造及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売 役員の兼任あり
GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED	中国 香港九龍	10,000 HK\$	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材 の販売
SCOVILL FASTENERS UK LIMITED	イギリス パークシャー	100 GBP	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0 (100.0)	
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD	インド タミルナール	500,000 INR	服飾資材・生活産業資 材の販売	100.0 (100.0)	
エース工機株式会社	東京都台東区	100,000,000 円	厨房機器のレンタル・ 販売・清掃	100.0	役員の兼任あり
株式会社スリーランナー	東京都台東区	10,000,000 円	各種サポーターの企画 製造及び販売	100.0	各種サポーターの企画製造及び 販売 役員の兼任あり
株式会社マテックス	兵庫県神戸市中央区	20,000,000 円	アパレル副資材製造・ デザイン・印字、HP・ 各種サイト企画制作、 DTP印刷、グラフィッ クデザイン企画制作	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) クラレファスニング株式会社	大阪市北区	100,000,000 円	面ファスナーの製造及 び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物 流業務委託

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. GSG FASTENERS, LLCは資本金がゼロであるため、資本金として、資本準備金相当額を含んだ額を開示しております。
5. 上海新世美得可國際貿易有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	457 [89]
アジア	740 [1]
欧米	227 [4]
合計	1,424 [94]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 [41]	43.1	18.1	5,837,204

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟大阪府支部に属し、組合員数は220名(平成28年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成27年12月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調が続いているとみられるものの、年度前半から円高傾向となり輸出や設備投資は依然軟調に推移しました。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国が牽引し、景気は緩やかに回復しておりますが、急激な為替と資源価格の変動リスク、中国をはじめ新興国等では成長に鈍化がみられ、また、欧州では英国のEU離脱による先行きの不透明感が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、当連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高400億8千6百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益17億6千7百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益16億4千7百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億8千1百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

101.12円/米ドル、113.29円/ユーロ、15.15円/中国元、13.04円/香港ドル、3.22円/台湾ドル、
0.0045円/ベトナムドン、2.91円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

119.97円/米ドル、134.94円/ユーロ、18.97円/中国元、15.48円/香港ドル、3.63円/台湾ドル、
0.0053円/ベトナムドン、3.30円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、映像機器向け付属品の売上高が増加しました。しかしながら、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、マジックテープ®、中敷等の靴回り商品、自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は280億8千9百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向け付属品及び上海での日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。しかしながら、タイでの映像機器向け付属品、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は65億2千2百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカ内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、欧州での欧州自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、売上高は54億7千4百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千1百万円の収支プラス（前連結会計年度20億3千4百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2千8百万円の収支プラス（前連結会計年度9億7千7百万円の収支プラス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億1百万円の収支マイナス（前連結会計年度11億1千3百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

上記の結果並びに新規連結及び連結除外により、現金及び現金同等物は前期末に比べて5億3千6百万円減少し、期末残高は83億2千2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	28,089,934	70.1	98.9
アジア	6,522,586	16.3	80.1
欧米	5,474,033	13.6	81.0
合計	40,086,554	100.0	92.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	20,375,485	77.4	96.6
アジア	4,463,208	16.9	92.3
欧米	1,500,058	5.7	68.1
合計	26,338,752	100.0	93.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは第7次中期経営計画を推進するにあたり下記項目を経営課題として位置づけ、グループ一丸となって企業価値向上に取り組めます。

グループ収益基盤の拡大強化

国内外パートナーとの協業においては、既存の取引先との企画開発をより一層活発化するとともに、産学連携などによる新しい目線での企画開発にも注力してまいります。同時に、販売戦略に基づく製造、購買、在庫の三元グローバル管理体制の確立を目指しますが、その足掛かりとして、まずは日本国内の物流機能を強化するとともに物流関連コストの削減に努めます。また、収益基盤拡大強化のための営業ツールの充実化、設備投資、新規拠点の拡大についても積極的に投資してまいります。さらに、成長のための重要な施策の一つとしてM&Aを位置づけ、既存ビジネスとのシナジー効果を見込める案件を主軸に、国内外を問わず積極的に検討を進めてまいります。

資本政策の確立

第4「提出会社の状況」3「配当政策」に記載のとおり、次期以降の利益配分に関する基本方針の見直しを行いました。株価純資産倍率(PBR)を意識して株価の適正水準の維持を図ってまいります。

内部統制の強化

コーポレートガバナンス・コードに対応する形で、経営管理体制およびコンプライアンス体制を含むコーポレートガバナンスを強化するとともに、IR活動を通じてすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分に果たす様に更に努めてまいります。また、少子高齢化による人口減少や多様化する市場に柔軟に対応にすべく、ダイバーシティーを活かす施策を推進し、女性や外国人の活躍推進を含む内部体制の強化に取り組んでまいります。さらには、第6次中期経営計画で導入した基幹システムSAPの活用を推し進め、企業グループの情報を正確かつタイムリーに把握することで経営及び営業の意思決定のスピード化を図るとともに業務の効率化を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) コンプライアンスリスク

全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行ってありますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱や、自然災害の発生は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行えるようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害のリスク

当社グループの事業所や取引先が地震などの自然災害により被害を受けた場合は、販売や購買活動に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品 事業等に関する業 務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後2年毎の自動更新)	

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、400億8千6百万円となり、前年同期比7.4%の減収となりました。

営業利益は、17億6千7百万円となり、前年同期比2.7%の増益となりました。

経常利益は、円高の影響を受け為替差損が発生し、16億4千7百万円となり、前年同期比12.0%の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、11億8千1百万円となり、前年同期比17.5%の減益となりました。

セグメント別の状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、408億5千3百万円となり前年同期比64億7千7百万円減少しました。

流動資産につきましては、251億2千7百万円となり前年同期比10億3千9百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が5億6千8百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、157億8百万円となり前年同期比54億5千6百万円減少しました。これは主に、土地が27億1百万円減少したことによります。

流動負債につきましては、73億1千7百万円となり前年同期比49億8千1百万円減少しました。これは主に、短期借入金が47億8千万円減少したことによります。

固定負債につきましては、42億7千5百万円となり前年同期比3億5千7百万円増加しました。これは主に、社債が14億円増加したことによります。

純資産につきましては、292億6千万円となり前年同期比18億5千2百万円減少しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度の65.7%から71.6%と5.9ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 今後の事業戦略

当社グループは、『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』を経営ビジョンとした「第7次中期経営計画“Make it happen. 未来は私たちが切り拓く!!!”（平成28年11月期～平成30年11月期）」を推進してまいります。2年目となる平成29年11月期につきましては、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化を推進してまいります。また、既存市場であるASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させ、価値創造に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪府中央区)	日本	管理設備・ 販売設備	[1,494] 93,251	[19,641] 19,641	690,688 (264)	[42,103] 106,478	211,145	1,121,204	153
東京事業所 (東京都台東区)	日本	管理設備・ 販売設備	405,593	[23,293] 23,397	502,061 (601)	[12,360] 46,406	6,843	984,301	126
福山事業所 (広島県福山市)	日本	販売設備	32,621	712	79,679 (999)	[5,641] 5,848		118,862	9
GLPロジスティクス センター (神奈川県座間市)	日本	総合 物流設備	1,759	1,035		1,906		4,700	20
八尾配送センター (大阪府八尾市)	日本	物流設備	34,229		192,412 (1,272)	3,551		230,194	24

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
 2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。
 3 前連結会計年度まで主要な設備として記載しておりましたロジスティクスセンターは、当連結会計年度に売却し、GLPロジスティクスセンターに移転いたしました。
 4 GLPロジスティクスセンターは賃借しております。
 5 前連結会計年度まで主要な設備として記載しておりました神戸事業所は、当連結会計年度に売却したため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
エース工機(株)	西船橋 サービス センター (千葉県船橋市)	日本	物流設備	22,089	0	93,270 (484)	0		115,359	
エース工機(株)	千葉 サービス センター (千葉県四街道市)	日本	物流設備	166,842	9,732	154,185 (2,296)	7,971	106,204	444,935	16
(株)マテックス	本社 (兵庫県神戸市 中央区)	日本	管 理 設 備・製 造 設 備	32,797	4,169	177,522 (484)	3,483	108,609	326,582	49

- (注) 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
摩理都實業 (香港) 有限公司	本社 (香港九龍)	アジア	管理設備・ 販売設備	77,999	27,922		(102) 13,776		119,698	40
摩理都工貿 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省)	アジア	管理設備・ ホック 生産設備	166	207,894		10,261		218,322	257
KANE-M DANANG CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム ダナン)	アジア	管理設備・ 製造設備・ レンタル用 工場	[667,216] 836,348	38,131		2,111		876,592	339
GSG FASTENERS, LLC	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	欧米	管理設備・ ホック 生産設備	187,775	136,490	55,616 (107,569)	[29,613] 33,102		412,984	165

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の()の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。
3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

なお、当社は平成28年12月20日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月
モリト株式会社	横堀駐車場 所在地：大阪市中央区	日本	駐車場	605	平成29年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,800,000	30,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,800,000	30,800,000		

(注)平成28年12月26日をもちまして、東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき、発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成28年2月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数(個)	5,865(注)1	5,835(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	586,500(注)1	583,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	853	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年4月16日 至平成36年4月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 853 資本組入額 427	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は社員の地位であることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式は、新株予約権1個当たり当社普通株式100株としております。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の

各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金等増加限度額を勘案のうえ決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日	15,400	30,800		3,532,492		3,319,065

(注) 平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	199	29	21	33,752	34,025	
所有株式数(単元)	-	54,922	145	66,403	5,938	22	180,521	307,951	4,900
所有株式数の割合(%)	-	17.83	0.05	21.56	1.93	0.01	58.62	100.00	

- (注) 1 自己株式1,786,120株は「個人その他」に17,861単元、「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。
- 2 「金融機関」欄の所有株式数54,922単元のうち、3,898単元につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、また1,730単元につきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)がそれぞれ取得したものであります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	2,513	8.16
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,324	7.55
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	1,806	5.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,800	5.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,441	4.68
モリト社員持株会	大阪市中央区南本町4丁目2番4号	803	2.61
栗根 宏明	奈良県奈良市	440	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	437	1.42
山口 光弘	兵庫県西宮市	417	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	389	1.27
計		12,373	40.17

- (注) 1 当社所有の自己株式1,786千株(5.80%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式389千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式173千株は、自己株式に含めておりません。
- 3 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,009,000	290,090	同上
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	30,800,000		
総株主の議決権		290,090	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち389千株(議決権の数3,898個)につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、173千株(議決権の数1,730個)につきましては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が取得したものであります。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	1,786,100		1,786,100	5.80
計		1,786,100		1,786,100	5.80

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成28年2月25日定時株主総会決議および平成28年2月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び社員並びに当社子会社の取締役及び社員(管理職)に対し新株予約権を発行することを、平成28年2月25日の定時株主総会および平成28年2月25日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員3 当社社員309 当社子会社の取締役8 当社子会社の社員(管理職)16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の内容

(1) 従業員株式所有制度の概要

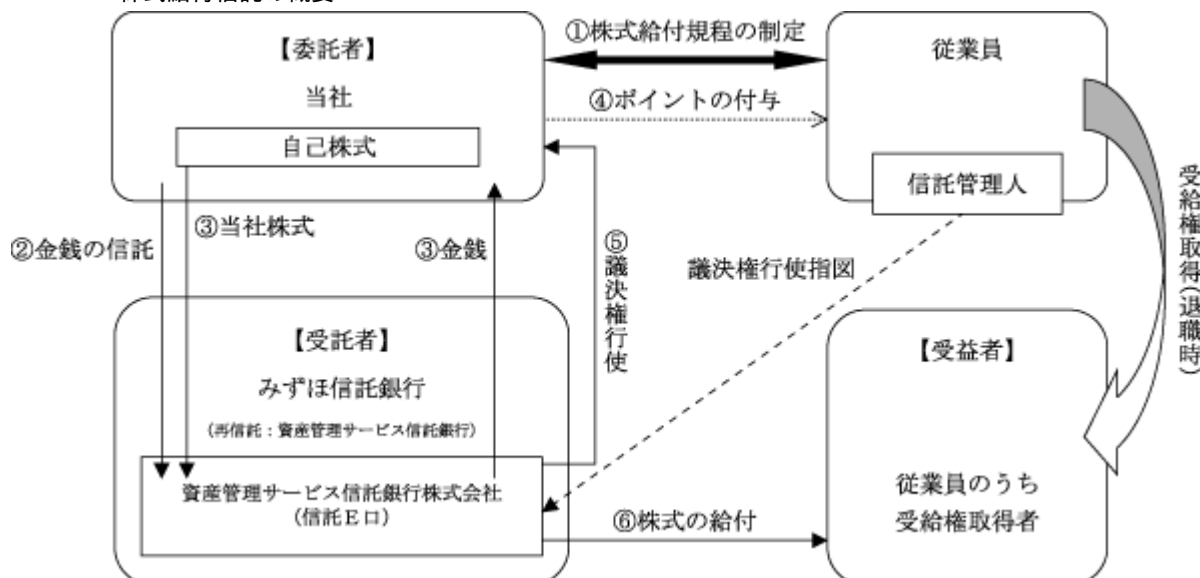
当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

(2) 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

平成25年4月30日付で、153,076千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が392,000株、153,076千円取得しております。

(3) 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

勤続年数が5年以上を経過している正社員または60歳定年再雇用となった者であります。

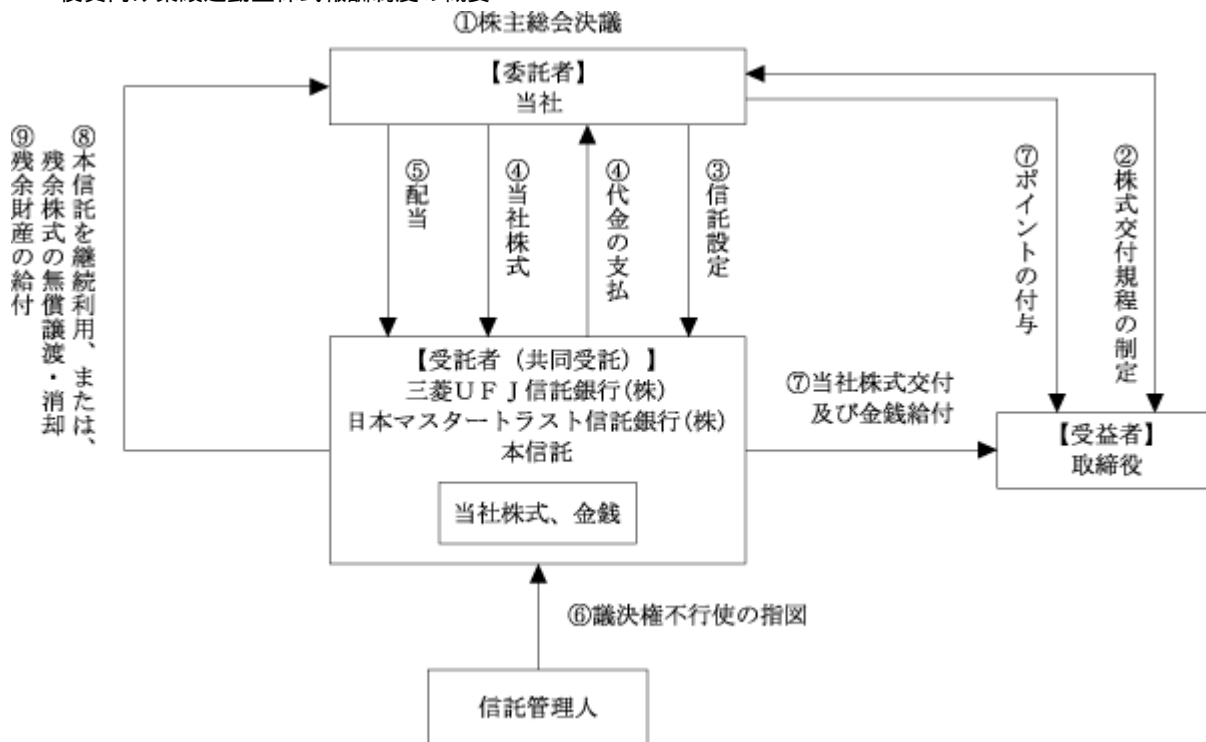
2. 役員向け業績連動型株式報酬制度の内容

(1) 役員向け業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く。）を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬制度です。取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退職時となります。

<役員向け業績連動型株式報酬制度の概要>



当社は平成27年2月26日に開催された当社株主総会において本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ております。

当社は取締役会において本制度の導入に関する株式交付規程を制定いたします。

当社は における株主総会の承認決議の範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする信託（本信託）を設定いたします。

本信託は、信託管理人の指図に従い、 で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式処分）から取得いたします。本信託が取得する株式数は における株主総会の承認決議の範囲内といたします。本信託内の当社株式に対する剰余金の分配は、他の株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権が行使されないものといたします。

信託期間中、毎事業年度における業績達成度に応じて、取締役にポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役に対して、当該取締役の退任時に、累積ポイント数の一定割合に相当する株数の当社株式が交付され、残りの当社株式については本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付されます。

毎事業年度における業績目標の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定となっております。

受益者に分配された後の残余財産は、本信託の清算時に当社へ帰属する予定となっております。

(2) 取締役に取得させる予定の株式の総数または総額

平成27年4月10日付で、168,000千円を拠出し、日本マスタートラスト信託銀行（役員報酬B I P信託口）が175,000株、168,000千円を取得しております。

(3) 受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者（社外取締役は対象外）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年10月9日)での決議状況 (取得期間平成27年10月13日~平成28年2月15日)	500,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	197,300	172,088
当事業年度における取得自己株式	299,400	253,075
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,300	74,836
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.66	14.97
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.66	14.97

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月25日)での決議状況 (取得期間平成28年3月1日~平成28年6月30日)	500,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,900	23,890
残存決議株式の総数及び価額の総額	470,100	476,109
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.02	95.22
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	94.02	95.22

(注) 経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略を可能にするため、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。市場の動向や当社がインサイダー取引規制への抵触を回避する観点から、特定の期間における取得を自粛したこと等により、未行使割合が50%以上となりました。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年1月25日)での決議状況 (取得期間平成29年1月25日~平成29年2月21日)	700,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	700,000	700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	429,800	394,857
提出日現在の未行使割合(%)	38.60	43.59

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,349,000	-	2,778,800	-

(注) 1 その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(BIP信託口)がそれぞれ所有する当社株式は、上記保有自己株式数に含まれております。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、健全な経営基盤や財務体質の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業・M & A等に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1.5%を維持
- ・業績状況等により親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は50%以上を基準

(ただし、特別な損益等の特殊要因により税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度についてはその影響を考慮し配当額を決定いたします。)

また、当社の自己株式取得は、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、今後も適宜検討してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当9円とさせていただきます。なお、当事業年度における中間配当は、1株当たり8円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり17円となり、前年同期の年間配当14円50銭に対し2円50銭の増配となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年7月11日 取締役会決議	232,111	8.00
平成29年2月23日 定時株主総会決議	261,124	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	756	869	980 837	1,134	886
最低(円)	666	713	795 470	796	741

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年7月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	809	793	812	809	811	815
最低(円)	741	747	779	790	798	794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		一 坪 隆 紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 当社入社 昭和60年9月 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 平成4年3月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 平成8年4月 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成12年2月 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成15年3月 取締役海外営業本部 海外事業部長 平成16年2月 常務取締役海外営業本部長兼 海外事業部長 平成16年12月 常務取締役アパレル事業本部長 平成17年12月 常務取締役海外事業戦略室長 平成21年12月 常務取締役管理統轄本部長 平成25年11月 代表取締役社長(現)	注4	73,900
取締役 常務執行役員	プロダクト 事業本部長	片 岡 信 行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年4月 摩理都實業(香港)有限公司出向 平成9年7月 摩理都實業(香港)有限公司総経理 平成13年8月 摩理都工貿(深圳)有限公司董事長 平成16年2月 取締役 平成20年10月 取締役中国統轄室長 平成21年12月 取締役生活産業資材事業副本部長 平成22年12月 取締役生活産業資材事業副本部長兼 輸送機器資材営業部長 平成23年12月 取締役執行役員生活産業資材事業本 部輸送機器資材営業部長 平成24年12月 取締役執行役員営業統轄本部輸送事 業本部長兼輸送営業部長 平成26年2月 常務取締役執行役員輸送事業本部長 平成27年3月 取締役常務執行役員輸送事業本部長 平成27年12月 取締役常務執行役員プロダクト事業 本部長(現)	注4	37,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	アパレル コンポーネント 事業本部長	木 本 正 人	昭和33年12月 8 日生	昭和57年 4月 当社入社 平成15年 2月 営業統轄本部大阪営業本部アパレル 関連事業部長 平成16年12月 アパレル事業本部アウトターカジュ アル営業部長 平成17年12月 購買物流本部購買部長 平成20年 2月 取締役購買物流本部長兼購買部長 平成21年 6月 取締役購買物流本部長兼購買部長 兼物流部長 平成21年12月 取締役管理統轄副本部長兼物流管理 部長 平成22年12月 取締役経営企画室長 平成23年12月 取締役グローバル経営企画室長 平成24年12月 取締役執行役員グループ経営戦略本 部長 平成25年12月 取締役執行役員管理統轄本部長 平成26年 2月 取締役執行役員管理統轄本部長兼 アパレルコンポーネント事業本部長 平成26年 2月 常務取締役執行役員アパレルコン ポーネント事業本部長 平成27年 3月 取締役常務執行役員アパレルコン ポーネント事業本部長(現)	注 4	31,800
取締役 上席執行役員	管理本部長	小 島 賢 司	昭和36年 3月 1 日生	昭和58年 4月 当社入社 平成16年 4月 営業統轄本部大阪営業本部GP関連事 業部長 平成16年12月 汎用資材事業本部ファスニング資材 営業部長 平成19年 4月 新機能素材事業部長 平成19年12月 事業開発部長 平成21年11月 経営企画室長兼事業開発部長 平成21年12月 経営企画室長兼品質保証部長 平成22年 4月 経営企画室長 平成22年12月 管理統轄本部法務部長 平成23年12月 法務部長 平成24年12月 グループ経営戦略本部法務部長 平成25年12月 管理統轄本部法務部長 平成26年 2月 取締役執行役員管理統轄本部長 平成26年12月 取締役執行役員管理本部長 平成27年 2月 取締役執行役員管理本部長兼法務部 長 平成27年 3月 取締役上席執行役員管理本部長兼法 務部長 平成27年12月 取締役上席執行役員管理本部長(現)	注 4	11,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 上席執行役員	経営企画部長	矢野 文基	昭和43年9月30日生	平成5年4月 平成7年9月 平成14年5月 平成20年10月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年12月 平成26年2月 平成26年12月 平成27年3月 平成27年10月 平成27年12月	当社入社 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 摩理都實業(香港)有限公司総経理 執行役員 執行役員営業統轄本部プロダクト事業本部副本部長兼摩理都實業(香港)有限公司総経理 執行役員営業統轄本部プロダクト事業本部付 取締役グローバル事業推進担当 取締役執行役員海外事業本部長 取締役上席執行役員海外事業本部長 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画部長 取締役上席執行役員経営企画部長(現)	注4	13,700	
取締役		石原 真弓	昭和38年5月3日生	昭和61年4月 平成9年4月 平成9年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年2月 平成28年4月 平成28年6月	神戸地方裁判所勤務 大阪弁護士会登録 大江橋法律事務所[現弁護士法人大江橋法律事務所]入所(現) 新田ゼラチン株式会社社外取締役(現) 森下仁丹株式会社社外監査役(現) 社外取締役(現) オーエス株式会社社外取締役(監査等委員)(現) エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社社外取締役(監査等委員)(現)	注4		
取締役		松澤 元雄	昭和30年1月1日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成24年2月 平成29年2月	株式会社第一勧業銀行勤務 株式会社みずほホールディングス勤務 フェラガモ・ジャパン株式会社勤務 大幸薬品株式会社常勤監査役(現) 社外取締役(現)	注4		
常勤監査役		市川 清	昭和34年9月14日生	昭和58年4月 平成26年2月 平成27年2月	当社入社 管理統轄本部法務部長 常勤監査役(現)	注5	9,600	
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成12年10月 平成23年2月 平成25年5月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 監査役(現) 野崎印刷紙業株式会社社外監査役(現)	注5	23,200	
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	平成15年7月 平成15年9月 平成20年1月 平成23年2月	尼崎税務署長退官 小林佐敏税理士事務所(現) 株式会社ハイレックスコーポレーション社外監査役(現) 監査役(現)	注5		
計								200,700

- (注) 1 取締役のうち石原真弓氏及び松澤元雄氏は社外取締役であります。
 2 監査役のうち松本光右氏及び小林佐敏氏は社外監査役であります。
 3 当社は東京証券取引所に対し、石原真弓氏、松澤元雄氏、松本光右氏及び小林佐敏氏を独立役員として届け出ております。
 4 取締役の任期は、平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成17年6月 平成19年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 大和ハウス工業株式会社社外監査役(現) 補欠監査役(現)	10,000

- 7 当社では、取締役機能の明確化と取締役会の活性化、意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、下記執行役員で構成されております。

プロダクト事業本部長	片岡 信行
アパレルコンポーネント事業本部長	木本 正人
管理本部長	小島 賢司
経営企画部長	矢野 文基
プロダクト事業本部 副本部長	大橋 裕治
管理本部副本部長 兼 人事部長	阿久井 聖美
アパレルコンポーネント事業本部 副本部長	森 弘義

- 8 平成29年3月1日付で、役名を以下の通り変更いたします。

氏名	新役職名	旧役職名
片岡 信行	常務取締役	取締役 常務執行役員 プロダクト事業本部長
木本 正人	常務取締役	取締役 常務執行役員 アパレルコンポーネント事業本部長
大橋 裕治	執行役員 プロダクト事業本部長	執行役員 プロダクト事業副本部長
森 弘義	執行役員 アパレルコンポーネント事業本部長	執行役員 アパレルコンポーネント事業副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念及びすべての役員、社員が取り組むべきことをまとめた行動規範に則り様々なステークホルダーの立場に立って、長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に、経営上の最重要課題と位置付けております。ステークホルダーに対しては、誠実な姿勢で適時開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化が必要であると考えます。

企業統治の体制（人数は平成29年2月24日現在）

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、コーポレート・ガバナンス体制の確立を基本的な監査視点とし、公正かつ客観的な監査を行っております。なお、社外監査役2名について、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。取締役会は社外取締役2名を含む取締役7名で構成されており、毎月1回定例開催し法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに取締役の職務の執行について監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の定着と維持を図り、内部統制システムの要請に対応しております。なお、社外取締役2名については株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治のあり方をその規模や業種によって相応しい形態があると判断し、取締役による迅速な意思決定、業務遂行、監督機能について現状のガバナンス体制で効率的に機能すると考えております。監査役3名による監査の実施により、経営監視機能を確保し、社外監査役2名を独立役員として指名しております。さらに社外取締役2名を独立役員として指名しており、合計4名の独立役員により、その客観性及び中立性を確保したガバナンス体制が整っております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月開催される経営会議に取締役、監査役、執行役員、その他必要に応じて担当部長等が参加し、当社グループの業務執行報告と経営課題について討議、施策決定を行っております。また、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が適宜実施されており、法令及び当社諸規定並びにマニュアルに即した運用状況と内部体制が担保されております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理方針に基づきコンプライアンス委員会が中心になって運営・管理を行っております。

全社的リスクはもとより、各部門で分析・評価した個別リスクも含めて統合的に検討し、その対応策の進捗や結果評価についても監視することでリスクマネジメントシステムを運営しております。

また、コンプライアンスの徹底にむけて、すべての役員、社員が遵守すべきことをまとめた行動規範を周知しております。

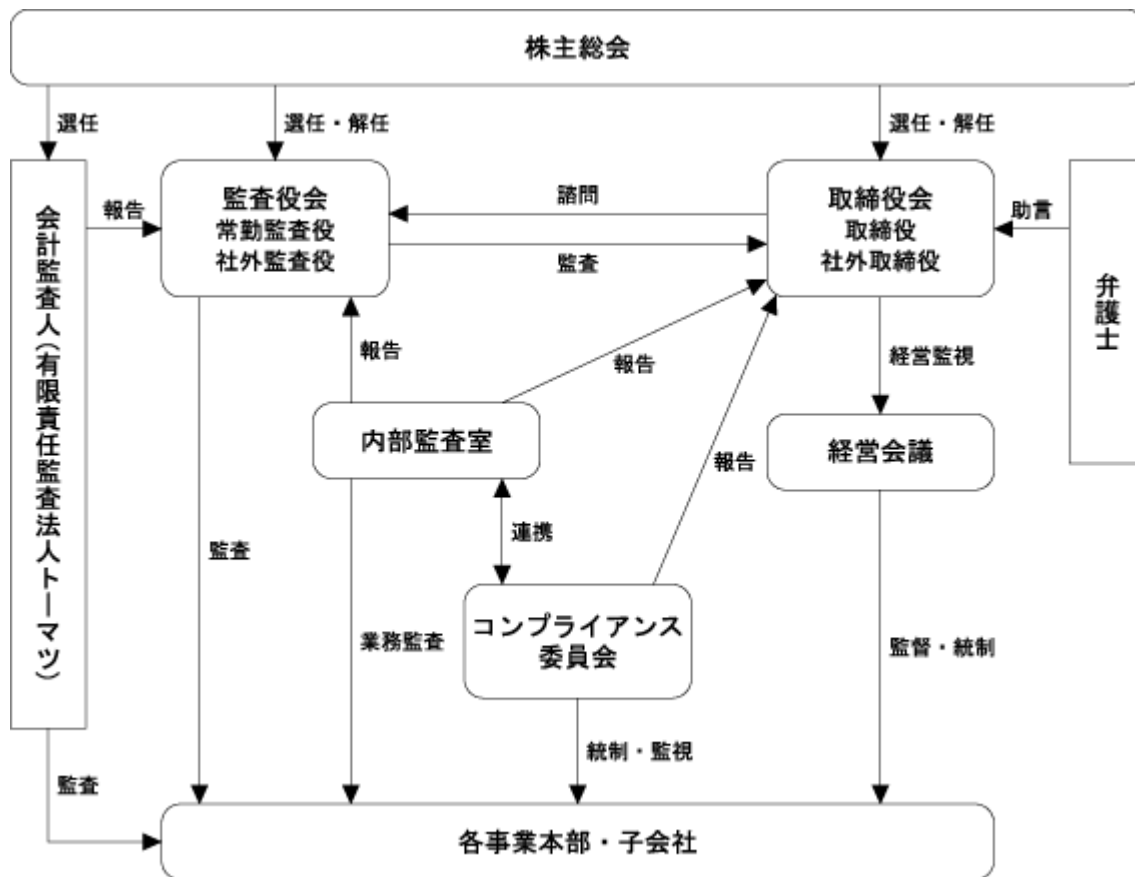
法律上の判断が必要な場合に法務部が対応し必要に応じて顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制は、関係会社管理規程および子会社事前承認報告運用細則を定め、子会社の運営管理を行っております。さらに、定期的子会社報告会を開催することで子会社の状況を確認しております。また、内部監査室による子会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長に報告しております。

へ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



内部監査及び監査役監査の状況（人数は平成29年2月24日現在）

当社は、社長直属の内部監査室(3名)を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

社外取締役及び社外監査役（人数は平成29年2月24日現在）

当社は、社外取締役2名を選任しており、それぞれ法令、海外ビジネスを含む経営管理に関する専門的な知見を有しております。その経験や知識に基づいた客観的な視点に立った取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行について監督することでコーポレート・ガバナンス体制を維持しております。

また、監査役3名の内2名は社外監査役であり、法令、財務・会計に関して専門的な知見を有しており、その経験や知識に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じて外部者の立場から経営監視機能を果たすことが可能であるため、現在の体制を採用しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役石原真弓氏は弁護士法人大江橋法律事務所に所属する弁護士であり、森下仁丹株式会社の社外監査役、新田ゼラチン株式会社の社外取締役並びにオーエス株式会社及びエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社株式の保有はありません。当社は弁護士法人大江橋法律事務所、森下仁丹株式会社、新田ゼラチン株式会社、オーエス株式会社及びエイチ・ツー・オーリテイリング株式会社との取引はありません。

社外取締役松澤元雄氏は大幸薬品株式会社の常勤監査役であります。当社株式の保有はありません。当社は大幸薬品株式会社との取引はありません。

社外監査役松本光右氏は中坊法律事務所に所属する弁護士であり、野崎印刷紙業株式会社の社外監査役であります。当社株式23千株を保有しております。当社と松本光右氏の間に、当社株式の保有以外、特別な利害関係はありません。当社は、中坊法律事務所と法律問題に関する相談等の顧問契約を締結しておりますが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。当社は、野崎印刷紙業株式会社と仕入取引がありますが金額は僅少であり、特別な利害関係を生じる重要性はありません。また同社との人的関係、資本的関係はありません。

社外監査役小林佐敏氏は小林佐敏税理士事務所長であり、株式会社ハイレックスコーポレーションの社外監査役であります。当社株式の保有はありません。当社は小林佐敏税理士事務所、株式会社ハイレックスコーポレーションとの人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。従って当社と小林佐敏氏の間に、特別な利害関係はありません。

当社は、小林佐敏税理士と平成16年1月から平成23年2月まで税務問題に関する相談等の顧問契約を締結しておりましたが、その取引に特別な利害関係を生じる重要性はありません。

社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、必要に応じて会合を開催し、監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,791	67,896	1,633	47,000	16,262	6
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外監査役	9,120	9,120	-	-	-	2

(注)業績連動型株式報酬制度の詳細は、「1 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
34,774	3	使用人給与相当額(賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,518,330千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アシックス	496,386	1,395,839	取引関係の維持・強化
(株)クラレ	653,000	1,023,251	取引関係の維持・強化
(株)デサント	138,182	206,996	取引関係の維持・強化
小松製錬(株)	251,000	191,764	取引関係の維持・強化
美津濃(株)	311,153	186,069	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	111,000	180,708	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	175,890	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,000	145,124	取引銀行との関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	88,344	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	82,667	取引銀行との関係の維持・強化
アキレス(株)	427,000	67,893	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	22,000	66,880	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	47,400	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	6,596	37,995	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	45,000	37,894	取引関係の維持・強化
ゼット(株)	232,278	37,861	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	30,076	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	16,940	12,959	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	17,000	5,797	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	818	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	424	取引銀行との関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アシックス	502,711	1,210,527	取引関係の維持・強化
(株)クラレ	593,000	959,474	取引関係の維持・強化
美津濃(株)	323,819	180,043	取引関係の維持・強化
(株)デサント	140,513	176,063	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	173,030	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	167,919	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	584,000	118,318	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ヤギ	61,400	87,126	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	74,025	取引銀行との関係の維持・強化
アキレス(株)	42,700	68,191	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	52,848	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	40,188	取引銀行との関係の維持・強化
ゼット(株)	237,396	37,983	取引関係の維持・強化
(株)ゴールドウイン	6,705	33,255	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	28,992	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	19,112	14,353	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	17,000	4,896	取引関係の維持・強化
マミヤ・オーピー(株)	3,420	4,360	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	751	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	369	取引銀行との関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏、高崎充弘氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他12名であります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、株主還元の更なる充実を図っていく観点から、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	23,660	39,500	15,440
連結子会社				
計	38,500	23,660	39,500	15,440

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に連結子会社の内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に連結子会社の内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,010,892	9,442,122
受取手形及び売掛金	10,755,928	10,583,460
商品及び製品	3,835,339	3,574,856
仕掛品	188,413	168,972
原材料及び貯蔵品	379,848	290,417
繰延税金資産	272,235	216,002
その他	762,870	881,175
貸倒引当金	38,959	29,950
流動資産合計	26,166,569	25,127,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,160,984	4,551,503
減価償却累計額	3,481,294	2,564,670
建物及び構築物（純額）	2,679,689	1,986,832
機械装置及び運搬具	1,736,143	1,525,055
減価償却累計額	1,145,856	1,045,873
機械装置及び運搬具（純額）	590,286	479,182
工具、器具及び備品	2,488,395	2,375,325
減価償却累計額	2,040,161	1,989,123
工具、器具及び備品（純額）	448,233	386,201
土地	3 5,926,237	3 3,224,579
リース資産	426,970	355,106
減価償却累計額	159,761	128,903
リース資産（純額）	267,208	226,202
建設仮勘定	91,999	73,013
有形固定資産合計	10,003,656	6,376,011
無形固定資産		
のれん	3,687,790	3,000,353
リース資産	339,349	242,152
その他	1,210,517	997,022
無形固定資産合計	5,237,657	4,239,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,634,984	1 4,055,364
長期貸付金	106,400	112,400
繰延税金資産	60,538	40,723
退職給付に係る資産	400,076	221,830
その他	801,628	737,505
貸倒引当金	80,393	74,988
投資その他の資産合計	5,923,234	5,092,834
固定資産合計	21,164,548	15,708,375
繰延資産		18,205
資産合計	47,331,118	40,853,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502,734	4,262,005
短期借入金	4,960,000	180,000
1年内償還予定の社債		400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	616,237	379,220
賞与引当金	164,592	175,722
役員賞与引当金	72,511	79,232
その他	1,607,517	1,465,489
流動負債合計	12,298,989	7,317,066
固定負債		
社債		1,400,000
長期借入金	536,477	161,081
繰延税金負債	1,129,115	1,001,179
再評価に係る繰延税金負債	3 758,339	3 351,211
株式給付引当金	9,804	17,375
役員退職慰労引当金	54,758	30,433
役員株式給付引当金	20,640	35,059
環境対策引当金	23,813	18,133
退職給付に係る負債	829,319	918,021
その他	556,239	343,212
固定負債合計	3,918,507	4,275,706
負債合計	16,217,496	11,592,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	22,436,316	23,966,197
自己株式	956,696	1,230,960
株主資本合計	28,510,835	29,766,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625,548	1,336,046
繰延ヘッジ損益	1,069	861
土地再評価差額金	3 514,664	3 1,280,438
為替換算調整勘定	1,403,231	463,484
退職給付に係る調整累計額	89,739	112,982
その他の包括利益累計額合計	2,602,786	519,998
新株予約権		14,408
非支配株主持分		
純資産合計	31,113,622	29,260,863
負債純資産合計	47,331,118	40,853,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	43,293,935	40,086,554
売上原価	32,174,918	29,285,355
売上総利益	11,119,017	10,801,198
販売費及び一般管理費		
給料	3,126,916	2,987,662
賞与	556,773	628,877
福利厚生費	723,426	683,552
退職給付費用	82,297	89,833
役員賞与引当金繰入額	59,747	72,886
役員退職慰労引当金繰入額	9,600	5,558
役員株式給付引当金繰入額	20,640	16,262
通信費	140,170	132,425
運賃及び荷造費	1,174,406	1,184,867
貸倒引当金繰入額	8,734	274
支払手数料	763,732	689,491
賃借料	412,594	454,575
減価償却費	372,782	320,659
その他	1,963,655	1,766,384
販売費及び一般管理費合計	9,398,007	9,033,310
営業利益	1,721,010	1,767,888
営業外収益		
受取利息	27,387	24,831
受取配当金	87,482	80,425
不動産賃貸料	76,118	76,559
為替差益	48,264	
受取手数料	3,647	1,271
持分法による投資利益	23,010	38,703
その他	96,635	32,496
営業外収益合計	362,545	254,287
営業外費用		
支払利息	22,131	16,448
売上割引	91,926	86,658
貸与資産減価償却費	11,112	8,297
為替差損		155,748
その他	86,933	107,977
営業外費用合計	212,104	375,130
経常利益	1,871,451	1,647,045
特別利益		
固定資産売却益	¹ 337,128	¹ 18,619
投資有価証券売却益	699,121	124,284
関係会社整理益		83,495
特別利益合計	1,036,249	226,399
特別損失		
固定資産売却損	² 3,992	² 11,774
固定資産除却損	³ 11,704	³ 2,221
投資有価証券評価損	21,022	
関係会社整理損	458,658	
特別損失合計	495,378	13,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
税金等調整前当期純利益	2,412,322	1,859,448
法人税、住民税及び事業税	883,924	798,953
法人税等調整額	95,995	121,096
法人税等合計	979,920	677,857
当期純利益	1,432,401	1,181,591
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,432,401	1,181,591

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,432,401	1,181,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,548	289,501
繰延ヘッジ損益	784	1,930
土地再評価差額金	67,545	19,269
為替換算調整勘定	857,488	1,866,716
退職給付に係る調整額	18,853	202,722
その他の包括利益合計	720,416	2,337,740
包括利益	2,152,818	1,156,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,152,818	1,156,149
非支配株主に係る包括利益	-	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,395,115	21,364,202	680,993	27,610,816
会計方針の変更による累積的影響額			41,752		41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,395,115	21,405,955	680,993	27,652,569
当期変動額					
剰余金の配当			397,659		397,659
親会社株主に帰属する当期純利益			1,432,401		1,432,401
自己株式の取得				340,109	340,109
自己株式の処分		103,608		64,405	168,014
連結範囲変更に伴う増減額					
土地再評価差額金の取崩			4,381		4,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		103,608	1,030,361	275,703	858,266
当期末残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	956,696	28,510,835

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,812,097	1,853	586,591	545,742	108,593	1,877,988		29,488,805	
会計方針の変更による累積的影響額								41,752	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,812,097	1,853	586,591	545,742	108,593	1,877,988		29,530,557	
当期変動額									
剰余金の配当								397,659	
親会社株主に帰属する当期純利益								1,432,401	
自己株式の取得								340,109	
自己株式の処分								168,014	
連結範囲変更に伴う増減額									
土地再評価差額金の取崩								4,381	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,548	784	71,926	857,488	18,853	724,797		724,797	
当期変動額合計	186,548	784	71,926	857,488	18,853	724,797		1,583,064	
当期末残高	1,625,548	1,069	514,664	1,403,231	89,739	2,602,786		31,113,622	

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	956,696	28,510,835
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,498,724	22,436,316	956,696	28,510,835
当期変動額					
剰余金の配当			452,184		452,184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181,591		1,181,591
自己株式の取得				276,965	276,965
自己株式の処分				2,702	2,702
連結範囲変更に伴う増減額			15,431		15,431
土地再評価差額金の取崩			785,043		785,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,529,880	274,263	1,255,617
当期末残高	3,532,492	3,498,724	23,966,197	1,230,960	29,766,453

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,625,548	1,069	514,664	1,403,231	89,739	2,602,786		31,113,622	
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,625,548	1,069	514,664	1,403,231	89,739	2,602,786		31,113,622	
当期変動額									
剰余金の配当								452,184	
親会社株主に帰属する当期純利益								1,181,591	
自己株式の取得								276,965	
自己株式の処分								2,702	
連結範囲変更に伴う増減額								15,431	
土地再評価差額金の取崩								785,043	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289,501	1,930	765,773	1,866,716	202,722	3,122,784	14,408	3,108,376	
当期変動額合計	289,501	1,930	765,773	1,866,716	202,722	3,122,784	14,408	1,852,758	
当期末残高	1,336,046	861	1,280,438	463,484	112,982	519,998	14,408	29,260,863	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412,322	1,859,448
減価償却費	726,221	617,115
のれん償却額	237,208	212,195
賞与引当金の増減額(は減少)	25,083	21,882
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	161,918	178,246
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,756	88,701
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74,850	24,325
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,178	7,570
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	20,640	14,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,053	24,366
受取利息及び受取配当金	114,869	105,256
支払利息	22,131	16,448
持分法による投資損益(は益)	23,010	38,703
固定資産売却損益(は益)	333,135	6,845
投資有価証券売却損益(は益)	699,121	124,284
固定資産除却損	11,704	2,221
投資有価証券評価損益(は益)	21,022	
関係会社整理損益(は益)	458,658	83,495
売上債権の増減額(は増加)	108,627	353,153
たな卸資産の増減額(は増加)	333,308	13,196
仕入債務の増減額(は減少)	276,601	32,344
その他	22,603	45,067
小計	2,533,654	2,322,036
利息及び配当金の受取額	119,064	103,852
利息の支払額	22,251	17,781
法人税等の支払額	596,218	1,016,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,248	1,391,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104,040	224,457
定期預金の払戻による収入		242,899
投資有価証券の取得による支出	27,604	27,871
投資有価証券の売却による収入	865,498	209,288
関係会社株式の取得による支出	261,500	
関係会社の整理による収入		87,723
有形固定資産の取得による支出	549,070	386,153
有形固定資産の売却による収入	1,049,020	2,944,419
無形固定資産の取得による支出	11,459	32,590
貸付金の回収による収入	45,026	52,469
貸付けによる支出		105,750
その他	28,755	31,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,114	2,728,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）		4,810,300
リース債務の返済による支出	168,635	168,756
長期借入金の返済による支出	375,396	375,396
社債の発行による収入		1,978,993
社債の償還による支出		200,000
自己株式の売却による収入	168,014	2,702
自己株式の取得による支出	340,109	276,965
配当金の支払額	397,659	452,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,784	4,301,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,651	387,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,011,229	568,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,847,667	8,858,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		63,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		30,508
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,858,896	1 8,322,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は国内3社、海外13社であり社名は

摩理都實業(香港)有限公司(中国[香港])

摩理都工貿(深圳)有限公司(中国[深圳])

台湾摩理都股份有限公司(台湾)

佳耐美国際貿易(上海)有限公司(中国[上海])

KANE-M, INC. (アメリカ)

MORITO (EUROPE) B.V. (オランダ)

KANE-M DANANG CO., LTD. (ベトナム)

KANE-M (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

上海新世美得可國際貿易有限公司

GSG FASTENERS, LLC (アメリカ)

GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED (中国[香港])

SCOVILL FASTENERS UK LIMITED (イギリス)

SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD (インド)

エース工機(株)

(株)スリーランナー

(株)マテックス

であります。

(注)前連結会計年度において非連結子会社であった上海新世美得可國際貿易有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

MATEX BANGKOK CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び会社名

持分法適用会社数は国内1社であり社名はクラレファスニング(株)(関連会社)であります。

(2) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、

かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項

クラレファスニング(株)の決算日は12月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち摩理都工貿（深圳）有限公司、佳耐美国際貿易（上海）有限公司及び上海新世美得可國際貿易有限公司の決算日は12月31日、SCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTDの決算日は3月31日であります。9月30日に実施した仮決算に基づいております。

その他の連結子会社12社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ……時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ)社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び一部の子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ホ)役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員の本社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち1社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ト)環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規程」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期間の到来する短期投資からなっております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。

(10)その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 40,215千円は、「無形固定資産の取得による支出」 11,459千円、「その他」 28,755千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価の業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額より将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、153,076千円、392千株であり、当連結会計年度においては、152,216千円、389千株であります。

(役員報酬B I P信託に係る取引)

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、168,000千円、175千株であり、当連結会計年度においては、166,156千円、173千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券	496,027千円	507,308千円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
輸出割引手形	3,079千円	2,196千円

3 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年11月30日

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
土地	323,912千円	15,731千円
機械装置及び運搬具	2,800	2,575
工具、器具及び備品		312
その他	10,414	
計	337,128	18,619

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	2,507千円	11,774千円
工具、器具及び備品	1,101	
その他	384	
計	3,992	11,774

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	1,894千円	18千円
機械装置及び運搬具	2,659	1,982
工具、器具及び備品	6,116	213
撤去費用	914	8
その他	120	
計	11,704	2,221

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	301,403千円	354,738千円
組替調整額	699,121	124,284
税効果調整前	397,717	479,022
税効果額	211,169	189,520
その他有価証券評価差額金	186,548	289,501
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,279	2,885
組替調整額		
税効果調整前	1,279	2,885
税効果額	495	955
繰延ヘッジ損益	784	1,930
土地再評価差額金		
税効果額	67,545	19,269
為替換算調整勘定		
当期発生額	857,488	1,866,716
組替調整額		
為替換算調整勘定	857,488	1,866,716
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,392	245,221
組替調整額	56,460	50,444
税効果調整前	36,068	295,665
税効果額	17,214	92,943
退職給付に係る調整額	18,853	202,722
その他の包括利益合計	720,416	2,337,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	30,800,000			30,800,000	
合計	30,800,000			30,800,000	
自己株式					
普通株式(株)	1,826,516	197,320	16	2,023,820	(注)1、2
合計	1,826,516	197,320	16	2,023,820	

(注)1 普通株式の増加197,320株は、取締役会決議による自己株式の取得197,300株、単元未満株式の買取による取得20株の増加であり、減少16株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(当連結会計年度期首392,000株、当連結会計年度末392,000株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P口)(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末175,000株)がそれぞれ所有する当社株式は、上記普通株式に含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	190,875千円	6円50銭	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	206,783千円	7円00銭	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(注)1 平成27年2月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式392,000株に対する配当金2,548千円を含めております。

2 平成27年7月10日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式392,000株、175,000株に対する配当金2,744千円、1,225千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073千円	利益剰余金	7円50銭	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(注)1 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式392,000株、175,000株に対する配当金2,940千円、1,312千円を含めております。

当連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	30,800,000			30,800,000	
合計	30,800,000			30,800,000	
自己株式					
普通株式（株）	2,023,820	329,300	4,120	2,349,000	(注) 1、2
合計	2,023,820	329,300	4,120	2,349,000	

- (注) 1 普通株式の増加329,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、減少4,120株は、従業員の退職に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から2,200株、取締役の退任に伴い日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P口)から1,920株の自己株式が支給されたことによる減少であります。
- 2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(当連結会計年度期首392,000株、当連結会計年度末 389,800株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P口)(当連結会計年度期首175,000株、当連結会計年度末173,080株)がそれぞれ所有する当社株式は、上記普通株式に含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
モリト(株)	ストック・オプションとしての 新株予約権						14,408
合計							14,408

- (注) 1 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは、14,408千円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	220,073千円	7円50銭	平成27年11月30日	平成28年2月26日
平成28年7月11日 取締役会	普通株式	232,111千円	8円00銭	平成28年5月31日	平成28年8月10日

- (注) 1 平成28年2月25日開催の定時株主総会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式392,000株、175,000株に対する配当金2,940千円、1,312千円を含めております。
- 2 平成28年7月11日開催の当社取締役会において決議された配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式 389,800株、173,080株に対する配当金3,118千円、1,384千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	261,124千円	利益剰余金	9円00銭	平成28年11月30日	平成29年2月24日

- (注) 1 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が、基準日現在にそれぞれ所有する当社株式389,800株、173,080株に対する配当金3,508千円、1,557千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	10,010,892千円	9,442,122千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	1,151,996千円	1,119,415千円
現金及び現金同等物	8,858,896千円	8,322,707千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務で使用するサーバー機器等であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェア等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
1年以内	210,226	128,270
1年超	204,871	208,124
計	415,098	336,394

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、必要な資金調達については社債及び銀行借入等による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に企業買収に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規則等に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。また、貸付債権については、取引先の財務状況を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク（株式の市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成する等の方法により、必要な手許流動性を維持しリスクの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,010,892	10,010,892	
(2)受取手形及び売掛金	10,755,928	10,755,928	
(3)投資有価証券	4,053,253	4,053,253	
(4)長期貸付金(1)	136,400	133,122	3,277
資産計	24,956,474	24,953,197	3,277
(5)支払手形及び買掛金	4,502,734	4,502,734	
(6)短期借入金	4,960,000	4,960,000	
(7)未払法人税等	616,237	616,237	
(8)社債			
(9)長期借入金(2)	911,873	912,568	695
負債計	10,990,844	10,991,540	695

(1)長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

(2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,442,122	9,442,122	
(2)受取手形及び売掛金	10,583,460	10,583,460	
(3)投資有価証券	3,462,441	3,462,441	
(4)長期貸付金(1)	218,150	223,739	5,589
資産計	23,706,173	23,711,763	5,589
(5)支払手形及び買掛金	4,262,005	4,262,005	
(6)短期借入金	180,000	180,000	
(7)未払法人税等	379,220	379,220	
(8)社債(2)	1,800,000	1,800,000	
(9)長期借入金(3)	536,477	537,237	760
負債計	7,157,702	7,158,462	760

(1)長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

(2)社債には、1年内償還予定の社債とされている金額も含めております。

(3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金(1年内回収を含む)

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金 (6) 短期借入金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債 (1年内返済を含む)

社債の時価については、変動利率を用いており、短期間(1年以内)で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金 (1年内返済を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
非上場株式	85,704	85,614
関係会社株式	496,027	507,308

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,010,892			
受取手形及び売掛金	10,755,928			
長期貸付金()	30,000	46,400	30,000	30,000
合計	20,796,821	46,400	30,000	30,000

()長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,442,122			
受取手形及び売掛金	10,583,460			
長期貸付金()	105,750	58,400	30,000	24,000
合計	20,131,332	58,400	30,000	24,000

()長期貸付金には、短期貸付金とされている1年内回収予定の金額も含めております。

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,960,000			
社債				
長期借入金(1)	375,396	536,477		
リース債務(2)	166,643	406,225		
合計	5,502,039	942,702		

(1) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。

(2) 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	180,000			
社債(1)	400,000	1,400,000		
長期借入金(2)	375,396	161,081		
リース債務(3)	213,018	203,899		
合計	1,168,414	1,764,980		

- (1) 社債には、1年内償還予定の社債とされている金額も含めております。
(2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金とされている金額も含めております。
(3) 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	4,040,293	1,669,738	2,370,555
	(2)その他			
	小計	4,040,293	1,669,738	2,370,555
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	12,959	13,598	638
	(2)その他			
	小計	12,959	13,598	638
合計		4,053,253	1,683,336	2,369,916

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,704千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	3,446,958	1,550,778	1,896,179
	(2)その他			
	小計	3,446,958	1,550,778	1,896,179
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	15,482	16,498	1,015
	(2)その他			
	小計	15,482	16,498	1,015
合計		3,462,441	1,567,277	1,895,164

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,614千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	887,953	699,121	
(2)その他			
合計	887,953	699,121	

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	268,306	124,284	
(2)その他			
合計	268,306	124,284	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,022千円を計上しております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
退職給付債務の期首残高	2,592,589	2,564,764
勤務費用	128,699	133,422
利息費用	28,581	29,093
数理計算上の差異の発生額	6,782	223,828
退職給付の支払額	126,343	111,402
その他	65,545	
退職給付債務の期末残高	2,564,764	2,839,706

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
年金資産の期首残高	2,078,184	2,135,521
期待運用収益	30,027	30,862
数理計算上の差異の発生額	27,175	21,209
事業主からの拠出額	74,438	77,824
退職給付の支払額	74,304	79,483
年金資産の期末残高	2,135,521	2,143,515

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,808,120	1,924,751
年金資産	2,135,521	2,143,515
非積立型制度の退職給付債務	756,644	914,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,242	696,190
退職給付に係る負債	829,319	918,021
退職給付に係る資産	400,076	221,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,242	696,190

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	128,699	133,422
利息費用	28,581	29,093
期待運用収益	30,027	30,862
数理計算上の差異の費用処理額	36,695	30,679
過去勤務費用の費用処理額	19,764	19,764
確定給付制度に係る退職給付費用	70,793	81,208

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
過去勤務費用	19,764	19,764
数理計算上の差異	16,303	275,900
合計	36,068	295,665

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識過去勤務費用	49,412	29,647
未認識数理計算上の差異	83,142	192,574
合計	132,555	162,927

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
債券	4.4%	5.1%
株式	9.7%	9.7%
現金及び預金	1.1%	0.4%
一般勘定	84.8%	84.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	1.2%	0.3~0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
販売費及び一般管理費		14,408 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成28年2月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社執行役員3名 当社社員309名 当社子会社の取締役8名 当社子会社の社員(管理職)16名
株式の種類及び付与数	普通株式 591,000株
付与日	平成28年4月15日
権利確定条件	対象者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は社員の地位であることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定められておりません。
権利行使期間	平成31年4月16日～平成36年4月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成28年2月25日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	591,000
失効	4,500
権利確定	
未確定残	586,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	モリト株式会社
決議年月日	平成28年2月25日
権利行使価格(円)	853
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	105

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	20.828%
予想残存期間	(注) 2	5.5年
予想配当	(注) 3	14.50円/株
無リスク利率	(注) 4	0.226%

(注) 1. 平成22年10月から平成28年4月までの週次の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成27年11月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
(流動)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	107,986 千円	60,156 千円
連結会社間の未実現利益	39,428	28,748
未払事業税等	35,559	26,699
賞与引当金	30,035	58,641
商品評価損	25,881	32,679
未払金	2,973	2,104
その他	30,370	6,971
繰延税金資産合計	272,235	216,002
繰延税金負債		
その他	1,157	9
繰延税金負債合計	1,157	9
(固定)		
繰延税金資産		
企業結合により識別された無形資産	217,431 千円	167,119 千円
退職給付に係る負債	192,421	337,477
減損損失	45,805	29,519
投資有価証券評価損	32,965	26,307
貸倒引当金	20,284	20,917
繰越欠損金	19,218	8,444
ゴルフ会員権評価損	14,674	13,911
その他	88,221	73,100
繰延税金資産小計	631,019	676,797
評価性引当額	112,912	91,308
繰延税金資産合計	518,109	585,489
繰延税金負債との相殺額	457,571	544,765
繰延税金資産の純額	60,538	40,723
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	744,388 千円	559,138 千円
資本連結評価差額	423,307	339,088
固定資産圧縮積立金	321,445	452,755
退職給付に係る資産	51,946	125,569
減価償却費	45,591	69,392
その他	7	
繰延税金負債合計	1,586,686	1,545,944
繰延税金資産との相殺額	457,571	544,765
繰延税金負債の純額	1,129,115	1,001,179
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額	758,339 千円	351,211 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.1 %
評価性引当額の増減	1.5	1.1
住民税均等割額	0.9	1.1
交際費等永久に損金算入されない 項目	1.3	2.8
受取配当金等永久に益金算入され ない項目	0.6	1.6
子会社での適用税率の差異	3.3	1.6
税率変更による修正額	0.2	1.0
持分法による投資利益	0.3	0.7
のれん償却額	4.3	4.6
繰越欠損金	2.7	0.1
その他	1.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	40.6	36.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.9%、平成30年12月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当連結会計年度の影響は軽微であります。

(資産除去債務)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾の現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,397,032	8,138,317	6,758,585	43,293,935		43,293,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,494,776	2,225,975	117,525	4,838,277	4,838,277	
計	30,891,809	10,364,293	6,876,110	48,132,213	4,838,277	43,293,935
セグメント利益	1,176,332	468,718	468,136	2,113,188	392,178	1,721,010
セグメント資産	31,399,836	7,011,055	7,743,139	46,154,030	1,177,087	47,331,118
その他の項目						
減価償却費	375,775	181,462	168,983	726,221		726,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536,707	99,869	98,179	734,755		734,755

- (注) 1 セグメント利益の調整額 392,178千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,820千円、その他 65,357千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,867,282千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,044,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,089,934	6,522,586	5,474,033	40,086,554		40,086,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,396,899	2,376,064	49,156	4,822,120	4,822,120	
計	30,486,833	8,898,651	5,523,189	44,908,675	4,822,120	40,086,554
セグメント利益	1,310,161	489,481	250,774	2,050,416	282,528	1,767,888
セグメント資産	28,056,904	6,149,224	6,534,711	40,740,840	112,796	40,853,636
その他の項目						
減価償却費	336,824	149,928	130,362	617,115		617,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,901	94,669	68,917	457,488		457,488

- (注) 1 セグメント利益の調整額 282,528千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,105千円、その他60,576千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 9,855,011千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,967,807千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
27,229,493	9,208,284	6,757,636	98,521	43,293,935

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,820,880	1,550,585	632,190	10,003,656

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
27,259,014	7,336,396	5,461,036	30,106	40,086,554

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
4,627,937	1,225,366	522,707	6,376,011

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
当期償却額	78,016		159,192	237,208
当期末残高	663,140		3,024,650	3,687,790

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
当期償却額	78,016		134,179	212,195
当期末残高	585,123		2,415,229	3,000,353

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	1,081.23円	1,027.96円
1株当たり当期純利益	49.48円	41.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度392千株、当連結会計年度389千株)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式(前連結会計年度175千株、当連結会計年度173千株)を含めております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,113,622	29,260,863
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		14,408
(うち新株予約権(千円))		(14,408)
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る純資産額(千円)	31,113,622	29,246,455
普通株式の発行済株式数(千株)	30,800	30,800
普通株式の自己株式数(千株)	2,023	2,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,776	28,451

- (注) 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,432,401	1,181,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,432,401	1,181,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,950	28,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成28年2月25日 定時株主総会決議及び取締役会決議の新株予約権 普通株式 591,000株 これらの詳細については、第5経理の状況 ストック・オプション当関係に記載のとおりであります。

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、第7次中期経営計画における「グループ収益基盤の拡大強化」のもと、積極的投資・構造改革等にかけて、経営資源を有効活用するため、平成28年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、保有している一部不動産の売却について決議しております。

1. 譲渡日程及び譲渡先

売買契約締結日 平成28年12月21日

物件引渡日 平成29年3月15日(予定)

譲渡先 相手先との守秘義務により開示は控えております。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、取引関係および人的関係はなく、関連当事者にも該当しておりません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
横堀駐車場 所在地：大阪府中央区南本町4-8-9 土地：983.63㎡	3,900百万円	605百万円	3,290百万円	駐車場

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 理由

経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

70万株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

700百万円(上限)

(5) 自己株式取得の期間

平成29年1月25日から平成29年2月21日

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2. その他

上記市場買付による取得の結果、平成29年1月31日まで(約定ベース)に当社普通株式429,800株(取得価額394百万円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
モリト株	第1回無担保変動利付社債	平成28年 3月31日		1,800,000 (400,000)	0.15	無担保社債	平成33年 3月31日
合計				1,800,000 (400,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	400,000	400,000	400,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,960,000	180,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	375,396	375,396	0.41	
1年以内に返済予定のリース債務 (注2)	166,643	213,018		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	536,477	161,081	0.42	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注2)	406,225	203,899		平成29年12月25日～ 平成33年3月25日
其他有利子負債 預り保証金(注5,6)	42,176	38,472	0.018	
合計	6,486,918	1,171,867		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	76,412	50,693	75,839	954

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,081			

5 其他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

6 其他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間に於ける返済予定額はありませぬ。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,019,651	20,332,540	29,221,515	40,086,554
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	239,272	600,823	821,389	1,859,448
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	114,215	355,671	498,881	1,181,591
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.99	12.47	17.51	41.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.99	8.49	5.03	24.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,693,788	4,830,870
受取手形	1 2,541,890	1 2,311,493
電子記録債権	722,230	942,202
売掛金	1 4,976,427	1 5,163,630
商品	2,134,011	2,165,376
前払費用	61,873	57,795
未収収益	1 4,760	1 4,015
短期貸付金	1 76,000	1 64,000
未収入金	1 473,466	1 529,812
繰延税金資産	79,860	90,241
その他	14,395	11,600
貸倒引当金	13,000	6,000
流動資産合計	16,765,704	16,165,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066,870	668,125
構築物	55,891	24,161
機械及び装置	56,723	45,380
工具器具備品	186,475	174,868
土地	5,474,675	2,783,384
リース資産	13,197	6,843
建設仮勘定	58,519	17,030
有形固定資産合計	6,912,352	3,719,795
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	30,289	45,083
電話加入権	16,926	16,926
リース資産	299,755	211,145
その他	1,184	725
無形固定資産合計	377,405	303,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,108,358	3,518,330
関係会社株式	4,784,551	4,748,551
その他の関係会社有価証券	4,991,519	4,991,519
関係会社出資金	1,091,101	1,091,101
長期貸付金	1 471,579	1 328,400
破産更生債権等	70,342	64,988
長期前払費用	3,791	2,031
前払年金費用	233,988	292,776
敷金	16,408	61,444
会員権	20,164	30,038
その他	142,175	181,905
貸倒引当金	141,989	75,000
投資その他の資産合計	15,791,991	15,236,088
固定資産合計	23,081,750	19,259,016
繰延資産		
社債発行費		18,205
繰延資産合計		18,205
資産合計	39,847,454	35,442,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	251,188	186,685
電子記録債務		440,115
買掛金	1 3,011,144	1 2,409,167
1年内償還予定の社債		400,000
短期借入金	4,750,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払金	1 302,124	1 288,805
未払費用	346,776	395,122
未払法人税等	391,491	265,136
前受金	318,364	22,428
預り金	23,745	25,943
賞与引当金	26,500	35,000
役員賞与引当金	40,000	47,000
その他	18,134	65,359
流動負債合計	9,854,866	5,006,160
固定負債		
社債		1,400,000
長期借入金	536,477	161,081
預り保証金	46,555	43,452
繰延税金負債	826,560	816,567
再評価に係る繰延税金負債	758,339	351,211
退職給付引当金	733,535	757,786
株式給付引当金	9,804	17,375
役員株式給付引当金	20,640	35,059
その他	237,432	159,092
固定負債合計	3,169,344	3,741,625
負債合計	13,024,210	8,747,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	179,658	179,658
自己株式処分差益	179,658	179,658
資本剰余金合計	3,498,724	3,498,724
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	651,982	61,183
固定資産圧縮特別勘定積立金		964,686
別途積立金	17,235,000	18,035,000
繰越利益剰余金	1,341,274	1,350,124
利益剰余金合計	19,647,823	20,830,561
自己株式	956,696	1,230,960
株主資本合計	25,722,342	26,630,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,616,634	1,328,826
繰延ヘッジ損益	1,069	861
土地再評価差額金	514,664	1,280,438
評価・換算差額等合計	1,100,900	49,249
新株予約権		14,408
純資産合計	26,823,243	26,694,474
負債純資産合計	39,847,454	35,442,260

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
売上高	1	26,124,669	1	25,821,331
売上原価	1	20,329,353	1	19,935,099
売上総利益		5,795,315		5,886,232
販売費及び一般管理費	1, 2	5,123,306	1, 2	5,183,742
営業利益		672,008		702,489
営業外収益				
受取利息	1	17,348	1	15,204
受取配当金	1	415,380	1	409,348
賃貸収入	1	87,060	1	77,159
為替差益		25,560		
その他	1	50,089	1	8,501
営業外収益合計		595,440		510,214
営業外費用				
支払利息		14,868		7,391
売上割引		91,906		86,012
賃貸資産減価償却費		19,293		10,185
為替差損				52,971
その他		63,335		52,494
営業外費用合計		189,403		209,055
経常利益		1,078,044		1,003,648
特別利益				
固定資産売却益	3	334,234	3	15,731
投資有価証券売却益		699,121		124,284
関係会社整理益				15,903
特別利益合計		1,033,356		155,920
特別損失				
固定資産除却損	4	4,774	4	395
関係会社整理損		315,511		
特別損失合計		320,285		395
税引前当期純利益		1,791,115		1,159,173
法人税、住民税及び事業税		536,000		534,000
法人税等調整額		1,712		224,705
法人税等合計		534,287		309,294
当期純利益		1,256,827		849,878

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,532,492	3,319,065	76,050	3,395,115
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,319,065	76,050	3,395,115
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			103,608	103,608
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			103,608	103,608
当期末残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,566	649,620		16,735,000	947,096	18,751,283
会計方針の変更による累積的影響額					41,752	41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,566	649,620		16,735,000	988,849	18,793,036
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		26,260			26,260	
固定資産圧縮積立金の取崩		23,897			23,897	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
別途積立金の積立				500,000	500,000	
剰余金の配当					397,659	397,659
当期純利益					1,256,827	1,256,827
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					4,381	4,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		2,362		500,000	352,425	854,787
当期末残高	419,566	651,982		17,235,000	1,341,274	19,647,823

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	680,993	24,997,897	1,805,453	1,853	586,591	1,217,008		26,214,905
会計方針の変更による累積的影響額		41,752						41,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,993	25,039,649	1,805,453	1,853	586,591	1,217,008		26,256,658
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
剰余金の配当		397,659						397,659
当期純利益		1,256,827						1,256,827
自己株式の取得	340,109	340,109						340,109
自己株式の処分	64,405	168,014						168,014
土地再評価差額金の取崩		4,381						4,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			188,819	784	71,926	116,108		116,108
当期変動額合計	275,703	682,692	188,819	784	71,926	116,108		566,584
当期末残高	956,696	25,722,342	1,616,634	1,069	514,664	1,100,900		26,823,243

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,532,492	3,319,065	179,658	3,498,724

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	419,566	651,982		17,235,000	1,341,274	19,647,823
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,566	651,982		17,235,000	1,341,274	19,647,823
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		23,381			23,381	
固定資産圧縮積立金の取崩		614,180			614,180	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			964,686		964,686	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
剰余金の配当					452,184	452,184
当期純利益					849,878	849,878
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					785,043	785,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		590,798	964,686	800,000	8,849	1,182,737
当期末残高	419,566	61,183	964,686	18,035,000	1,350,124	20,830,561

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	956,696	25,722,342	1,616,634	1,069	514,664	1,100,900		26,823,243
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	956,696	25,722,342	1,616,634	1,069	514,664	1,100,900		26,823,243
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立								
剰余金の配当		452,184						452,184
当期純利益		849,878						849,878
自己株式の取得	276,965	276,965						276,965
自己株式の処分	2,702	2,702						2,702
土地再評価差額金の取崩		785,043						785,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			287,807	1,930	765,773	1,051,650	14,408	1,037,242
当期変動額合計	274,263	908,474	287,807	1,930	765,773	1,051,650	14,408	128,768
当期末残高	1,230,960	26,630,817	1,328,826	861	1,280,438	49,249	14,408	26,694,474

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額償却を行っております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

当社及び一部の子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。

(5)株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6)役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規程」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

株式給付信託及び役員報酬B I P信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、記載を省略しております

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	1,131,910千円	1,133,937千円
長期金銭債権	365,179	240,000
短期金銭債務	263,349	291,604

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
上海新世美得可国際貿易有限公司	38,060千円	千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
輸出手形割引高	3,079千円	2,196千円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,537,168千円	2,366,880千円
仕入高	4,526,164	3,677,562
販売費及び一般管理費	73,751	76,190
営業取引以外の取引高	351,229	357,758

2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
給料	1,478,178千円	1,510,568千円
退職給付引当金繰入額	53,967	61,732
役員賞与引当金繰入額	40,000	47,000
賞与引当金繰入額	26,500	35,000
役員株式給付引当金繰入額	20,640	16,262
役員退職慰労引当金繰入額	3,950	
運賃及び荷造費	945,733	961,691
減価償却費	272,297	238,375
販売費に属する費用の割合	59%	65%
一般管理費に属する費用の割合	41%	35%

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
土地	323,912千円	15,731千円
機械及び装置	122	
その他	10,200	
計	334,234	15,731

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	1,894千円	18千円
工具器具備品	1,808	195
機械及び装置		173
撤去費用	914	8
その他	157	
計	4,774	395

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,936,071千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,900,071千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,771千円	24,123千円
商品評価損	16,999	22,470
未払事業税等	29,742	21,574
未払費用	13,802	15,368
その他	10,544	7,131
繰延税金資産合計	79,860	90,667
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益		426
繰延税金負債合計		426
繰延税金資産の純額	79,860千円	90,241千円
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	161,353千円	232,034千円
貸倒引当金	47,719	20,148
減損損失	45,805	29,519
投資有価証券評価損	27,751	26,307
その他	65,932	66,014
繰延税金資産小計	348,562	374,024
評価性引当額	112,315	91,308
繰延税金資産合計	236,246	282,715
繰延税金負債		
前払年金資産	千円	89,648千円
其他有価証券評価差額金	741,362	556,879
固定資産圧縮積立金	321,445	27,002
固定資産圧縮特別勘定積立金		425,752
繰延税金負債合計	1,062,807	1,099,283
繰延税金負債の純額	826,560千円	816,567千円
再評価に係る繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額	758,339千円	351,211千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率 (調整)	35.6 %	33.1 %
評価性引当額の増減	2.0	1.7
住民税均等割額	1.1	1.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	4.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	7.2	10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	1.7
その他	1.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	26.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.9%、平成30年12月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当事業年度の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、第7次中期経営計画における「グループ収益基盤の拡大強化」のもと、積極的投資・構造改革等にむけて、経営資源を有効活用するため、平成28年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、保有している一部不動産の売却について決議しております。

1. 譲渡日程及び譲渡先

売買契約締結日 平成28年12月21日

物件引渡日 平成29年3月15日（予定）

譲渡先 相手先との守秘義務により開示は控えております。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、取引関係および人的関係はなく、関連当事者にも該当していません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
横堀駐車場 所在地：大阪市中央区南本町4-8-9 土地：983.63m ²	3,900百万円	605百万円	3,290百万円	駐車場

(自己株式の取得)

当社は、平成29年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

70万株(上限)

(4)株式の取得価額の総額

700百万円(上限)

(5)自己株式取得の期間

平成29年1月25日から平成29年2月21日

(6)取得方法

東京証券取引所における市場買付

2.その他

上記市場買付による取得の結果、平成29年1月31日まで(約定ベース)に当社普通株式429,800株(取得価額394百万円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物 (注) 2	1,066,870	6,888	349,654	55,978	668,125	1,881,626
	構築物	55,891		27,871	3,857	24,161	76,545
	機械及び装置	56,723	3,837	173	15,007	45,380	213,287
	車両運搬具	-					5,105
	工具器具備品	186,475	45,614	893	56,327	174,868	1,437,611
	土地 (注) 1. 2. 4	5,474,675 (243,675)	125,310	2,816,601 (1,172,902)		2,783,384 (929,227)	
	リース資産	13,197	7,896		14,250	6,843	40,063
	建設仮勘定	58,519	16,467	57,956		17,030	
	計	6,912,352	206,014	3,253,149	145,421	3,719,795	3,654,239
無形固定資産	借地権	29,250				29,250	
	ソフトウェア	30,289	27,731		12,936	45,083	
	電話加入権	16,926				16,926	
	リース資産	299,755			88,610	211,145	
	その他	1,184			458	725	
		計	377,405	27,731		102,005	303,131

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地 東京事業所ビル隣接敷地 125,310 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地 座間ロジスティクスセンター 2,673,407 千円

建物 座間ロジスティクスセンター 331,464 千円

3 当期償却額の処理区分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費 238,375千円

営業外費用 10,185千円

4 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	154,989	8,600	82,589	81,000
賞与引当金	26,500	35,000	26,500	35,000
役員賞与引当金	40,000	47,000	40,000	47,000
株式給付引当金	9,804	9,831	2,261	17,375
役員株式給付引当金	20,640	18,336	3,916	35,059

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.morito.co.jp/
株主に対する特典	平成29年11月期（平成29年5月末日現在および11月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上所有の株主）より株主優待制度を廃止いたします。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第78期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）平成28年2月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年2月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第79期第1四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第79期第2四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第79期第3四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書
平成28年2月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書
平成28年12月27日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年4月15日近畿財務局長に提出。

平成28年2月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日）平成28年4月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年1月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月20日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 崎	充 弘
--------------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モリト株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 2月20日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。